

## 躍進する少額短期保険

調査研究部 松吉 夏之介

### はじめに

人口減少・少子高齢化の進展等に伴い、生損保市場においても閉塞感が漂うなか、少額短期保険の販売が伸びている。「ミニ保険」とも呼ばれる少額短期保険の活用法は、昨今、テレビや新聞等のマスメディアでも頻繁に取り上げられている。また、金融審議会「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ」の「現物給付型保険」に関する議論においては、少額短期保険商品であればインフレリスクの管理が比較的しやすく、現物給付型商品の開発も可能ではないかとの意見もあったようである。現物給付解禁の是非は別として、本稿では、伸び悩む保険市場において、その独自性を発揮しつつある、少額短期保険の現状と、その商品内容について紹介したい。

### 少額短期保険の現状

少額短期保険とは、その名のとおり、少額（小口保障）で短期（1～2年更新）の保険のことである。保険業法の平成17年改正（平成18年4月施行）によって新設された保険制度で、業法改正の背景には、「根拠法のない共済（いわゆる無認可共済）」の増加があった。「根拠法のない共済」を「少額短期保険業」に移行させることで保険業法の規制対象とし、消費者保護の強化を図ろうとしたものである。平成23年度末時点では、69社<sup>1</sup>の少額短期保険会社が登録されているが、各社のHP等から把握できる限り、このうち39社は共

済会や互助会等の名を冠した共済団体からの移行会社となっている<sup>2</sup>。

登録会社数が60社を超えた平成20年度末を起点に収入保険料の推移をみると（右頁グラフ）、年々伸びていることがわかる。平成23年度の収入保険料は491億円で、平成20年度比で約150%となっている。ただし、平成18年4月の制度発足から日が浅いこともあって、生損保市場と比べると、その規模は決して大きいものではない。平成23年度の収入保険料は、生保（35兆9,787億円）の0.1%、損保（8兆6,869億円）の0.6%に過ぎない。少額短期保険会社の設立に際しては、「最低資本金は1,000万円（生損保会社は10億円）」、「財務局による登録制（生損保会社は金融庁長官による免許制）」でよいこととなっており、生損保会社と比べると参入規制は緩くなっている。しかし、「年間の収受保険料は50億円以下」、「（団体扱契約等において）1つの保険契約にかかる被保険者数は100人以下」といった法規制があることから、市場の発展に向けて制約があることも事実である。

また、財務状況に関しては、ホームページ上でディスクロージャーしている会社の数値を基に調べると、平成23年度決算において保険引受利益が黒字であった会社は25社中17社、最終利益を確保した会社は55社中31社となっている。なお、少額短期保険会社に対しても生損保会社と同様、事業年度ごとのディスクロージャー資料の作成・開示が義務付けられているが、ホームページ上で公開している会社

1 一般社団法人日本少額短期保険協会によると、各年度末時点での会社数は、平成18年度2社、19年度31社、20年度64社、21・22年度66社、23年度69社となっている。平成25年1月8日現在では71社が全国の財務局に登録されている。

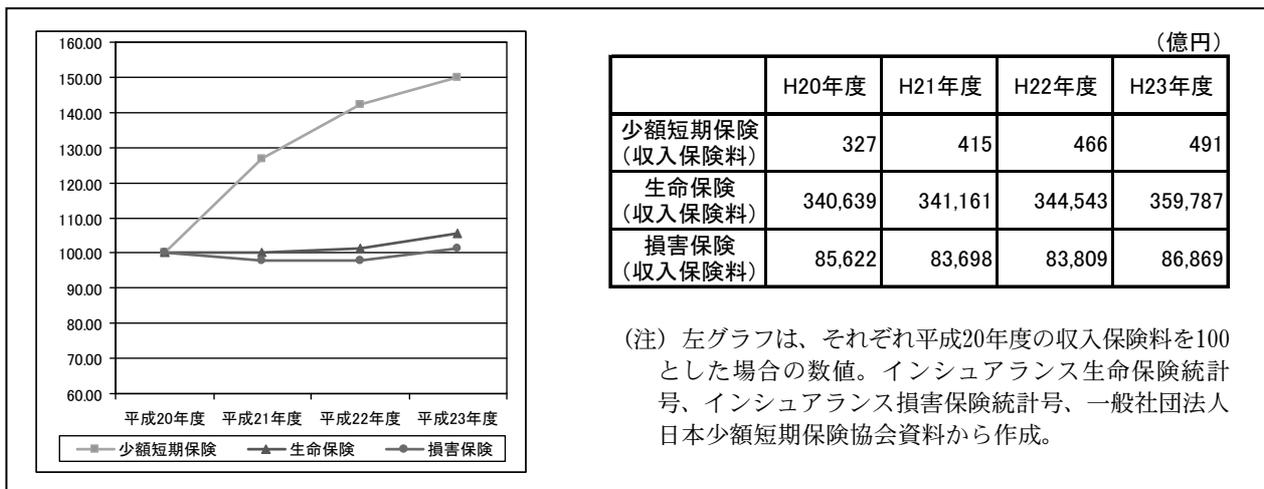
2 他の共済会等の契約を移転して設立された会社や共済会等のコンサルティング会社を含む。

は少なく、一消費者が会社経営の健全性等を判断するための環境が十分に整っているとは言い難い状況となっている。

このように、少額短期保険市場は順調に拡大しているものの、現時点では発展途上の段

階といえるだろう。しかし、既存の生損保商品と差別化を図った、シンプルで分かりやすい商品設計やその独自性、気軽に加入できる利便性は消費者に受けているようだ。

【生損保・少額短期保険市場の推移】



【少額短期保険会社の損益概況】

	保険引受利益				当期純利益				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
金額(千円)	47,536	870,832	1,064,513	1,825,032	△ 1,164,607	△ 608,960	△ 8,308	797,791	
共済団体等	黒字会社	10社 (16.7%)	11社 (17.5%)	14社 (21.5%)	15社 (21.7%)	14社 (23.3%)	14社 (22.2%)	21社 (32.3%)	24社 (34.8%)
	赤字会社	5社 (8.3%)	5社 (7.9%)	4社 (6.2%)	3社 (4.3%)	16社 (26.7%)	17社 (27.0%)	13社 (20.0%)	10社 (14.5%)
	不明	23社 (38.3%)	22社 (34.9%)	21社 (32.3%)	21社 (30.4%)	8社 (13.3%)	7社 (11.1%)	5社 (7.7%)	5社 (7.2%)
新規参入	黒字会社	-	3社 (4.8%)	3社 (4.6%)	2社 (2.9%)	1社 (1.7%)	2社 (3.2%)	6社 (9.2%)	6社 (8.7%)
	赤字会社	5社 (8.3%)	3社 (4.8%)	4社 (6.2%)	5社 (7.2%)	12社 (20.0%)	13社 (20.6%)	10社 (15.4%)	14社 (20.3%)
	不明	15社 (25.0%)	17社 (27.0%)	17社 (26.2%)	21社 (30.4%)	7社 (11.7%)	8社 (12.7%)	8社 (12.3%)	8社 (11.6%)
不明	黒字会社	-	-	-	-	-	-	-	1社 (1.4%)
	赤字会社	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	2社 (3.3%)	2社 (3.2%)	2社 (3.1%)	2社 (2.9%)	2社 (3.3%)	2社 (3.2%)	2社 (3.1%)	1社 (1.4%)
合計	黒字会社	10社 (16.7%)	14社 (22.2%)	17社 (26.2%)	17社 (24.6%)	15社 (25.0%)	16社 (25.4%)	27社 (41.5%)	31社 (44.9%)
	赤字会社	10社 (16.7%)	8社 (12.7%)	8社 (12.3%)	8社 (11.6%)	28社 (46.7%)	30社 (47.6%)	23社 (35.4%)	24社 (34.8%)
	不明	40社 (66.7%)	41社 (65.1%)	40社 (61.5%)	44社 (63.8%)	17社 (28.3%)	17社 (27.0%)	15社 (23.1%)	14社 (20.3%)

(注1) 平成23年度末時点で少額短期保険会社に登録されている69社を対象に各社HPから作成。  
 (注2) 保険引受利益、当期純利益の金額は、情報公開している会社の合計値。  
 (注3) 会社数の右の( )は、各年度における会社数合計に占める割合。  
 (注4) 「共済団体等」は前身が共済会やそのコンサルティング会社、または共済会等の契約を移転して設立された会社で、「新規参入」は制度発足に伴い、新たに少額短期保険業に参入した会社。

### 生損保商品の隙間を埋める

少額短期保険会社は生損保両分野の保障を扱うことができるため、その商品ラインナップは幅広い。業界団体である一般社団法人少額短期保険協会の資料によれば、各社が扱う商品は、大きく「家財・賠償」、「生保・医療」、「ペット」、「費用・その他」の4分野に区分されている。

最も大きなシェアを占めるのは「家財・賠償」分野である。平成23年度における契約件数は全体の90.2%、収入保険料は76.5%を占めている。その商品内容は、主に賃貸住宅入居者を対象とした家財保険と借家人賠償責任保険のセット商品である。損保にも同様の商品は存在するが、主力は住宅所有者向けの住宅火災保険であり、積極的には販売されていない。また、日本において当面の間は、世帯数の増加が続き<sup>3</sup>、それに伴い賃貸住宅入居者数の増加も続くと思われる。少額短期保険会社にとって販売しやすい下地が用意されていたとみることもできよう。

次にシェアを占めるのは「生保・医療」分野である。契約件数、収入保険料のシェアは「家財・賠償」分野と比べて低いが、69社中31社が扱っている。死亡保障と入院保障の単独あるいはセット商品が主であり、既存の生損保商品と比べて保障金額・期間が少額・短期であることはいままでの間、特徴点としては次の3つがあげられる。1つは、生損保が契約引受に消極的な(引受対象としない)不妊治療中の女性や障がいを持つ方等を対象とした商品が存在すること、2つ目は、糖尿病患者のための医療保険や要介護認定者のための介護保険など、既に症状等が発生していても加入できる商品が存在すること、そして

3つ目は、外国人に限定した死亡・入院保障や、50～84歳に限定した葬儀費用を賄うための死亡保障など、ターゲット・目的を明確に絞った商品が存在する点である。

### 生損保商品にはない独自商品を開発

少額短期保険商品には、既存の生損保商品にはない、ユニークでオリジナル性が高い商品もある。平成22年度から23年度にかけて、最も取扱会社が増え、契約件数、収入保険料ともに大きく伸びている「費用・その他」分野の保険がそれにあたる。

現在販売されている商品の中で、特徴的なものをいくつか挙げると、現代の「無縁社会」を象徴する、孤独死や自殺等が起きた場合の原状回復費用(特殊清掃費用や遺品整理費用等)を補償する賃貸住宅オーナー向けの費用保険がある。この保険に加入することによって、高齢の単身入居者等を安心して受け入れることが可能となる。社会貢献的な意味合いの強い商品でもあり、販売を開始した外資系損保もあるようだ。

旅行代理店と提携して開発された「旅先で雨が降った場合に旅行代金を補償する保険」や大手チケットセンターと提携して開発された「急な病気やけが等でイベントに参加できなくなった場合にチケット代金を補償する保険」もある。これらは、他業界と提携して開発されたものであり、新たな保険ニーズに対応した商品となっている。

また、介護事業者自身が保険事業に参入し、開発した商品もある。公的介護保険ではカバーしきれない保険外サービス費用(病院へ通院する際の介助サービス費用、自宅での調理サービス費用等)を補償する保険である。本

3 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成25年1月推計)」によれば、世帯総数は2019年まで増加が続くとされている。

来の専門領域である介護サービスに保険技術を取り入れて開発された商品であり、要介護認定者でも加入が可能となっている。現行の規制が緩和されれば、親会社である介護事業者のサービスを直接提供することによって現物給付が可能となるかもしれない。

少額短期保険会社は、既存の生損保商品の補償内容を絞ることによって低価格を実現し、これまであまりターゲットとされていなかった消費者のニーズを拾い上げている。また、小規模事業者であるがゆえの機動性を持って、既存の生損保が二の足を踏むニッチな市場へ果敢に入り込み、まだ手が付けられて

いなかった保険ニーズを掘り起こしている。確かに、その市場規模は小さく、今後も順調に成長し続けられる保証はない。また、異業種から新たに参入した会社や既存の生損保が扱わない高リスクな保障を提供している会社にとっては、安定した経営基盤の確立は容易なことではないかもしれない。しかし、たとえばそれが「小さな安心」であったとしても、その安心を求める声に敏感に反応し、保険商品に新しい切り口や捉え方を与えてきていることは確かだ。少額短期保険会社が生み出す、こうした「イノベーション」が既存の生損保商品に対する拮抗力となる日は近いのかもしれない。

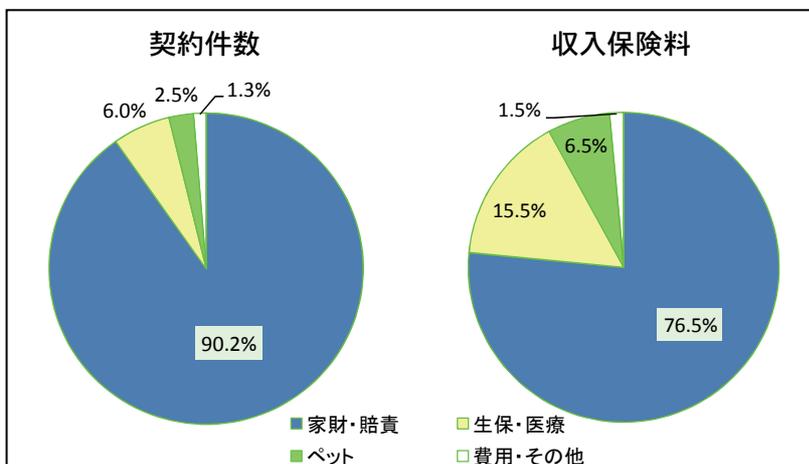
【少額短期保険の保障分野別概況】

＜過去3か年の決算状況＞

	平成21年			平成22年				平成23年					
	契約件数 (件)	収入保険料 (千円)	取扱 会社	契約件数 (件)	前年比	収入保険料 (千円)	前年比	取扱 会社	契約件数 (件)	前年比	収入保険料 (千円)	前年比	取扱 会社
家財・賠償	3,492,677	30,325,383	26社	3,770,401	107.95	34,068,735	112.34	30社	4,188,762	111.10	37,633,669	110.46	31社
生保・医療	241,452	7,208,435	28社	263,300	109.05	7,348,872	101.95	29社	276,882	105.16	7,635,934	103.91	31社
ペット	136,386	3,781,231	7社	167,977	123.16	4,910,118	129.86	7社	116,829	69.55	3,188,509	64.94	6社
費用・その他	47,054	237,457	5社	50,390	107.09	274,226	115.48	4社	60,155	119.38	719,363	262.32	10社
合計	3,917,569	41,552,506	66社	4,252,068	108.54	46,601,951	112.15	66社	4,642,628	109.19	49,177,475	105.53	69社

※家財・賠償：賃貸住宅入居者用 家財保険・賠償責任保険、テナント保険など  
 生保・医療：糖尿病患者向け医療・定期保険、高齢者向け医療・定期保険、知的障がい者向け医療・定期保険、所得補償保険など  
 ペット：ペット医療保険（通院・入院・手術・ガン・葬祭費などを補償）  
 費用・その他：地震費用保険、介護費用保険、レスキュー費用保険、弔意見舞金保障保険、賃貸住宅管理費用保険、不使用チケット費用補償保険など

＜構成割合（平成23年度）＞



(注) 一般社団法人日本少額短期保険協会資料、少額短期保険各社のHPから作成。

(参考) 少額短期保険会社の主要商品一覧

	会社名	商品分野	商品正式名称	特徴	保険引受利益 (千円)	当期純利益 (千円)	ソルベンシー マージン 比率 (%)
1	いきいき世代株式会社	生保医療	死亡保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険金額は、100万円、200万円、300万円の3種類。</li> <li>・20歳～79歳まで加入できる。(90歳まで更新可)</li> <li>・24時間無料電話健康相談サービスあり。</li> </ul>	384,177	241,636	6,361.2
2	レオパレス 少額短期保険株式会社	家財賠償	賃貸住宅家財保険 入居者賠償責任保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅入居者を対象。</li> <li>・賃貸住宅に生じた特定の損害を修理した場合の修理費用を補償。</li> <li>・日常生活における第三者や、家主に対する損害賠償金を補償。</li> </ul>	349,581	26,189	479.3
3	株式会社全管協共済会	家財賠償	入居者総合安心保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅入居者を対象。</li> <li>・家主、漏水事故による階下の入居者、日常生活における第三者への損害賠償金を補償。</li> <li>・入居者の死亡による入居物件の汚損損害についても補償。</li> </ul>	305,331	110,032	689.2
4	株式会社 メモリード・ライフ	生保医療	無配当1年定期保険 (保険金建)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・葬儀費用準備のための1年定期保険。</li> <li>・89歳まで加入できる(99歳まで更新可)。</li> <li>・保険料建プランあり。</li> <li>・保険金請求書到着日の翌々営業日に保険金額の50%を支払う、保険金クイック支払サービスあり。</li> </ul>	204,188	121,168	5,741.6
5	アイアル 少額短期保険株式会社	生保医療	医療保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去1年以内に不妊治療(排卵誘発剤の投与、人工授精、体外受精(顕微授精を含む))を行っていても、健康状態に問題がない女性であれば加入可能。</li> <li>・満期到来時に不妊治療終了後1年を経過していれば、不妊治療による特別条件を取り外した医療保険の内容で更新可能。</li> </ul>	127,427	575	6,102.2
		費用 その他	賃貸住宅管理費用保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者(賃貸住宅オーナーまたは管理会社)が所有または管理する賃貸住宅戸室内で、自殺・孤独死・殺人事件が発生した場合の①家賃保証保険金(1事故あたり200万円、12か月分限度)②原状回復費用保険金(同100万円を限度とする実費)が支払われる。</li> </ul>			
6	東京海上ミレア 少額短期保険株式会社	家財賠償	賃貸入居者総合保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅入居者を対象。</li> <li>・家財、修理費用、入居者賠償責任、個人賠償責任のセット商品。</li> <li>・家財補償では、家財に生じた損害に加え、臨時宿泊費用、被災転居支援費用、残存物片づけ費用、失火見舞費用、地震災害費用の各種費用も補償。</li> </ul>	111,656	104,745	937.8
		家財賠償	テナント保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借用施設(テナント)に入居する事業者を対象とした保険。</li> <li>・設備・什器等、修理費用、テナントオーナーや第三者に対する賠償責任のセット商品。</li> </ul>			
7	日本住宅 少額短期保険株式会社	家財賠償	賃貸住宅総合保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅入居者を対象。</li> <li>・宅内死亡における原状回復費用20万円～100万円(残存物撤去費用を含む)を補償。</li> <li>・原状回復費用保険金は、一定の要件を満たせば貸主が請求可能。</li> <li>・ガラスの熱割れ修理費(上限10万円)、鍵・シリンダー交換費(上限5万円)、被災転居費、盗難転居費の補償あり。</li> </ul>	100,091	51,313	351.1
8	株式会社 住宅保障共済会	家財賠償	賃貸住宅総合保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅入居者を対象。</li> <li>・「家財・修理」と「賠償」のセット商品。</li> <li>・入居者本人の家財の損害や賃貸住居物件での暮らしに伴う様々な賠償事故等を補償。</li> </ul>	83,717	82,073	787.5
9	常口セーフティ 少額短期保険株式会社	家財賠償	賃貸住宅災害時 生活復旧費用保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活復旧費用、仮住まい費用、第三者・貸主に対する賠償責任をセットした保険。</li> <li>・条件を満たす場合には、宿泊費用や引越費用を補償。</li> </ul>	83,405	46,206	1,226.3

	会社名	商品分野	商品正式名称	特徴	保険引受利益 (千円)	当期純利益 (千円)	ソルベンシー マージン 比率 (%)
10	株式会社 ミニシユラー	生保 医療	乳がん診断保険金付 女性特定疾病医療保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性特定疾病での入院(日額15,000円)、通院(日額7,500円)、手術(1回の手術につき最高60万円)の各医療保障に加え、死亡保障(病気・傷害)や先進医療(病気・傷害)、日常生活賠償責任補償をカバーする女性限定の保険。</li> <li>乳がんが診断されたら一時金として60万円が支払われる。</li> <li>15歳～74歳まで加入でき(79歳まで更新可)、女性特有のがん(乳がん・子宮がん等)、婦人病(子宮筋腫・子宮内膜症等)、妊娠・出産に伴う異常・合併症(流産・妊娠中毒症等)を保障。</li> </ul>	81,365	7,634	2,718.0
11	もつとぎゅつと 少額短期保険株式会社	ペット	ペット保険(一般型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペットの治療費の一定割合を補償。</li> <li>補償割合は、90%、70%、50%の3つのプランから選択。</li> <li>ネット割引(5%)、多頭割引(3%)、マイクロチップ割引(3%)、無事故割引(5%)等の各種割引制度あり。</li> </ul>	80,211	36,891	1,649.7
12	まごころ 少額短期保険株式会社	生保 医療	総合医療保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>入院、手術、精神行動障害による所得補償保険。</li> <li>うつ病等による休職に対し、休職4日目から1日2,000円を最大60日まで支払われる。</li> <li>精神行動障害保険金を受給しながらの通院に対しては、月2回を上限に1日2,000円が支払われる。</li> <li>2日以上入院には、1日目から1日5,000円を最大60日まで支払われる。</li> <li>15歳～69歳まで加入できる。</li> </ul>	75,656	-79,993	766.5
13	ヒューマンライフ 少額短期保険株式会社	生保 医療	医療総合保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>15歳～64歳まで加入できる。(69歳まで更新可)</li> <li>保険料は月払いのみで、男性は満49歳、女性は満39歳まで1,900円、それ以上は2,000円。</li> <li>普通死亡、疾病入院、がん入院、災害死亡、災害入院、災害通院、災害手術を保障。</li> </ul>	58,401	29,950	1,140.2
14	エスエスアイ 富士菱株式会社	生保 医療	入院保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>50歳～84歳まで加入できる。(89歳まで更新可)</li> <li>保険料は50歳～54歳まで月額1,400円、55歳以上は月額1,500円。</li> <li>年齢ごとに定められた入院給付金日額×支払日数を支払う。</li> </ul>	57,239	-23,435	626.4
15	株式会社アソシア	費用 その他	家賃補償保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸住宅オーナー向けの家賃補償保険。</li> <li>高齢者の孤独死や自殺、死亡事故、火災・漏水・水災等さまざまな事故による家賃損失を補償する保険。</li> </ul>	54,565	32,695	656.1
16	株式会社クローバー 少額短期保険	生保 医療	災害倍額支払定期保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>不慮の事故(災害死亡)の場合、病気等(普通死亡)の倍額の保険金が支払われる。</li> <li>保険料一定タイプ(1,000円・2,000円・3,000円)と保険金定額タイプ(100万円・200万円・300万円)がある。</li> </ul>	50,111	30,863	11,126.5
17	ベル 少額短期保険株式会社	生保 医療	一年更新型定期保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>葬儀費用準備のための定期保険。</li> <li>告知のみで加入できる。</li> <li>15歳～80歳10か月まで加入できる。(99歳まで更新可)</li> <li>保険料一定タイプ(1,000円・3,000円・5,000円・7,000円)と保険金定額タイプ(50万円・100万円・200万円・300万円)がある。</li> </ul>	55	-16,835	621.5

(注) 一般社団法人日本少額短期保険協会資料、少額短期保険各社のHPから作成。  
平成23年度決算において、保険引受利益が黒字であった会社の主要商品を掲載。